



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行

コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小池 光一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 矢野 憲男

TEL 0985-32-8212

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	47,138	△3.3	7,963	△17.0	6,667	△24.0
22年3月期	48,758	1.5	9,603	—	8,776	—

(注) 包括利益 23年3月期 6,991百万円 (△64.3%) 22年3月期 19,590百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.85	—	7.4	0.3	16.8
22年3月期	56.62	—	11.9	0.5	19.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,075,267	95,703	4.4	519.20	12.24
22年3月期	1,950,750	89,774	4.4	491.14	12.23

(参考) 自己資本 23年3月期 91,452百万円 22年3月期 86,513百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	74,593	△79,792	△4,062	26,387
22年3月期	32,229	△47,134	9,179	35,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	968	10.5	1.3
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,056	15.8	1.1
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		31.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	△8.9	3,700	7.1	1,900	△16.0	10.78
通期	45,000	△4.5	5,500	△30.9	3,400	△49.0	19.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、決算短信[添付資料]16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	176,334,000 株	22年3月期	176,334,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	194,113 株	22年3月期	187,248 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	176,144,010 株	22年3月期	154,979,049 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信[添付資料]23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,684	△3.3	6,973	△21.3	6,632	△24.2
22年3月期	42,115	3.4	8,862	—	8,753	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	37.65	—
22年3月期	56.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,067,098	90,975	4.4	516.49	11.93
22年3月期	1,943,733	86,071	4.4	488.63	12.00

(参考) 自己資本 23年3月期 90,975百万円 22年3月期 86,071百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△8.2	3,500	19.1	1,900	△15.0	10.78
通期	39,000	△4.1	5,000	△28.2	3,400	△48.7	19.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、決算短信[添付資料]2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・当社は平成23年5月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(有価証券関係)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
役員異動	33

※ 平成23年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の国内経済は、平成22年度前半は回復基調で推移しましたが、後半は足踏み状態となりました。個人消費は、年度前半、政策効果や猛暑の影響により耐久消費財を中心に持ち直しましたが、秋口以降はエコカー補助金の終了に伴う駆け込み需要の反動減や平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等で弱含みました。輸出や生産は、新興国等の成長が続くもとで増加を続け、また、設備投資もこれらを背景に概ね回復基調で推移しました。日経平均株価は、1万円を中心に横ばい圏で推移した後、東日本大震災の影響等を受けて1万円台を割り込みました。

県内経済は、平成22年4月の口蹄疫の発生、平成23年1月の鳥インフルエンザの発生や新燃岳の噴火が県内経済の回復ペースに大きな影響を与えました。個人消費は、耐久消費財が高水準で推移する一方、小売や観光等が口蹄疫等の影響により厳しい状況が続き、また、生産面においても、食料品が需要減少を背景に弱含みました。

このような金融経済環境のもと、当行グループ（当行および連結子会社8社）は、口蹄疫発生により影響を受けた地域産業の復興を図る目的で総額500億円の宮崎復興ファンドを創設する等、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、資金運用収益が横ばいとなり、役員取引等収益が増加しましたが、有価証券売却益が減少したため、前連結会計年度に比べ16億20百万円減少して471億38百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用および与信関連費用が減少しましたが、株式等売却損、株式等償却および営業経費が増加したことから、前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなり、391億74百万円となりました。この結果、経常利益は79億63百万円、当期純利益は66億67百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。これらの適用によるセグメント区分（銀行業、リース業、その他）の変更はありません。

①銀行業（銀行業務）

経常収益は、有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度比13億69百万円減少して409億95百万円となりました。一方、経常費用は、与信関連費用が減少しましたが、株式等売却損、株式等償却および営業経費が増加したことから、前連結会計年度比4億82百万円増加して339億33百万円となりました。これらにより、経常利益は、前連結会計年度比18億50百万円減少して70億62百万円となりました。

②リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入の減少等により、前連結会計年度比3億61百万円減少して57億19百万円となりました。また、経常費用は、リース関係原価の減少等により、前連結会計年度比3億81百万円減少して52億98百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比19百万円増加して4億20百万円となりました。

③その他（信用保証業務等）

経常収益は、前連結会計年度比26百万円増加して9億58百万円となりました。また、経常費用は、与信関連費用の減少により、前連結会計年度比1億65百万円減少して4億74百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比1億92百万円増加して4億84百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、昨今の金融経済環境等から「減収減益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は450億円、当期純利益は34億円を見込んでおります。

また、一般貸倒引当金繰入額は7億円の取り崩しを見込み、不良債権処理額は42億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債等の状況

(貸出金)

貸出金の当連結会計年度末残高は、法人貸出、個人貸出、公共貸出ともに増加し、前連結会計年度末に比べ 889 億円増加して 1 兆 2, 831 億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当連結会計年度末残高は、国債、地方債、社債の残高が増加し、前連結会計年度末に比べ 721 億円増加して 6, 813 億円となりました。

(資産運用商品)

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ 33 億円減少して 500 億円となり、国債等公共債の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ 171 億円減少して 1, 718 億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は 273 億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は 1, 294 億円となりました。

(預金)

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、キャンペーン等により個人預金が増加し、前連結会計年度末に比べ 438 億円増加して 1 兆 8, 375 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末に比べ 92 億 60 百万円減少して 263 億 87 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等による減少があったものの、預金等および借入金金の増加等により、前連結会計年度に比べ 423 億 64 百万円増加して 745 億 93 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ 326 億 58 百万円減少して 797 億 92 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ 132 億 41 百万円減少して 40 億 62 百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
連結自己資本比率 (国内基準)	10.94 %	10.89 %	9.74 %	12.23 %	12.24 %
単体自己資本比率 (国内基準)	10.78 %	10.67 %	9.52 %	12.00 %	11.93 %

注. 自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成 23 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において 1 株当たり 3 円にて提案し、既に実施済みの中間配当金 1 株当たり 3 円と合わせて、年間配当金は 6 円とすることを予定しております。また次期の配当金につきましても、年間配当金 6 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行および連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

（銀行業）

当行の本店ほか支店77カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務およびその他付随業務を行っております。

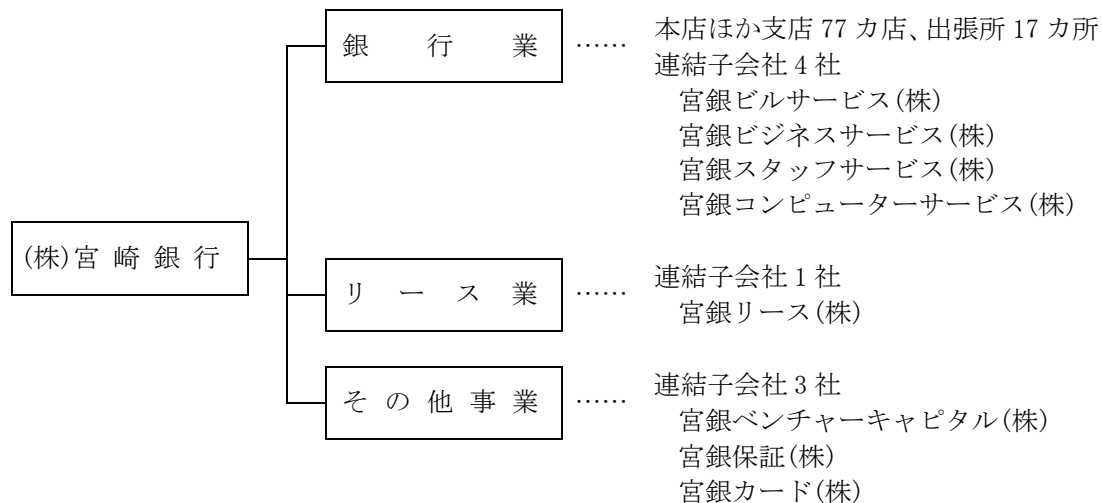
（リース業）

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

（その他事業）

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務および経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場（又は公開）している会社はありません。

また、宮銀ビルサービス株式会社、宮銀ビジネスサービス株式会社および宮銀スタッフサービス株式会社は、平成23年4月1日付で合併しております。合併の方式は、宮銀ビジネスサービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、宮銀ビルサービス株式会社および宮銀スタッフサービス株式会社は同日付で解散しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念を以下のとおり定め、「郷土とともにある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する皆さまのニーズに的確に対応する地域のリーディングバンクに相応しい経営体質の構築に取り組んでおります。

【経営理念】

「地域の明日を考える」

私共は、豊かな明日に向かって、地域のみなさまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

私共は、信頼される金融機関として、人と組織を活かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

私共は、時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

【指 標】		平成 25 年度目標
収益性	コア業務純益	105 億円以上
	当期純利益	45 億円以上
効率性	OHR（※）	70%以下
健全性	自己資本比率	11%以上
規模	総預金平残	20,100 億円以上
	総貸出金平残	13,600 億円以上

※OHR＝経費÷（業務粗利益－債券関係損益）

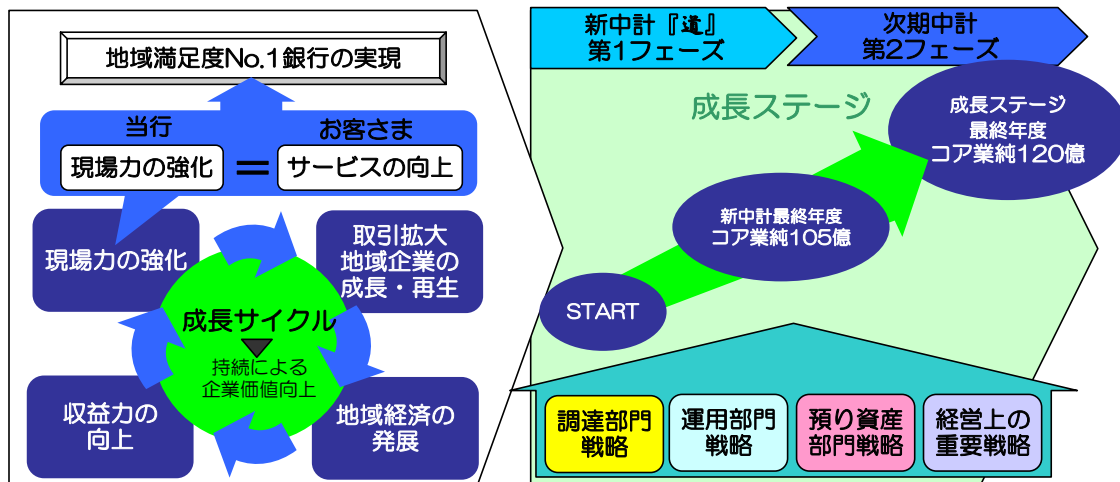
(3) 中長期的な会社の経営戦略

【計画概要】

中期経営計画「道」
～『地域満足度No.1銀行』実現のため収益力強化に向けた道程～

当行が地域やお客さまへさまざまな金融サービスを安定的に提供しつつ、規模の拡大を目指すには、一定水準以上の収益を確保する必要があります。また、予想外の外部環境の変化にも備える必要があります。これらをカバーする収益構造を構築するには5年間程度が必要と考え、本計画はその構築に向けた第1フェーズと位置付けています。まさに、収益力の強化に向けた道程ですので「道」と名付けています。

収益力の強化に伴って、当行の企業理念である「地域との共存・共栄」をベースに地域経済活性化への取り組みをさらに強化し、お客さま、地域、株主さま、従業員といった各ステークホルダーの満足度を向上させることで、『地域満足度No.1銀行』を実現いたします。



〔中期経営計画「**道**」基本方針〕

【営業支援態勢の強化】

営業店の営業活動を直接的に支援する本部営業支援部署を増員することにより、機動的な即戦力を確保し、営業活動頻度とお客さまとの関与度合いを向上するとともに、人財育成機能の向上を図ります。また、営業活動を活性化する施策についても充実を図ります。

【効率化経営の追求】

営業により注力できる営業店態勢を目指して、営業活動の障害となっている非効率な事務などを削減することで営業活動時間を拡大するとともに、効率的な運営を推進するための各種マニュアル等を整備いたします。

各種施策を推進するための経営資源確保を目的に、「店舗網再構築」、「本部組織再編」、「物件費削減」を推し進めます。

【人財育成の徹底】

従来以上にお客さまとのリレーションを構築するためには、人財育成の機能を向上する必要があります。人財育成の支援策を充実するとともに、人財育成を活性化する環境の整備を進め、特に若手行員の実践的な育成を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

口蹄疫や鳥インフルエンザ、新燃岳の噴火、そして東日本大震災など、地域の皆さまをはじめ全国各地で多くの方々が相次ぐ予想外の自然災害に見舞われており、経済が停滞するという深刻な状況となっております。このような中、当行は、地域経済を下支えするとともに、当行自身も外部環境の変化に耐えうる強固な収益構造を構築するため、平成23年4月から中期経営計画「**道**」をスタートさせました。

中期経営計画「**道**」では、前中期経営計画「リスタート・プラン」で築き上げた安定基盤のもと、「営業支援態勢の強化」、「効率化経営の追求」、「人財育成の徹底」の3つの基本方針に取り組み、株主の皆さまをはじめ、地域、お客さま、従業員のさらなる満足度向上に向け、「地域満足度No.1銀行」の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,884	26,605
コールローン及び買入手形	62,046	31,351
買入金銭債権	2,268	1,402
商品有価証券	38	4
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	609,204	681,337
貸出金	1,194,271	1,283,123
外国為替	1,261	1,244
リース債権及びリース投資資産	8,299	7,963
その他資産	11,055	13,040
有形固定資産	23,761	23,559
建物	7,326	7,677
土地	13,979	13,896
建設仮勘定	220	—
その他の有形固定資産	2,233	1,985
無形固定資産	2,776	4,828
ソフトウェア	1,289	4,712
その他の無形固定資産	1,486	116
繰延税金資産	16,066	14,635
支払承諾見返	4,469	3,922
貸倒引当金	△22,570	△19,691
投資損失引当金	△83	△62
資産の部合計	1,950,750	2,075,267
負債の部		
預金	1,709,647	1,712,601
譲渡性預金	84,119	124,989
借入金	24,454	104,512
外国為替	37	79
社債	15,000	12,000
その他負債	11,750	9,753
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	7,162	7,327
役員退職慰労引当金	524	587
睡眠預金払戻損失引当金	200	185
偶発損失引当金	214	231
再評価に係る繰延税金負債	3,375	3,352
支払承諾	4,469	3,922
負債の部合計	1,860,976	1,979,563
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	55,631	61,271
自己株式	△76	△77
株主資本合計	79,047	84,685
その他有価証券評価差額金	4,865	4,193
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	2,602	2,573
その他の包括利益累計額合計	7,465	6,766
少数株主持分	3,260	4,251
純資産の部合計	89,774	95,703
負債及び純資産の部合計	1,950,750	2,075,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	48,758	47,138
資金運用収益	31,205	31,106
貸出金利息	24,462	23,820
有価証券利息配当金	6,648	7,177
コールローン利息及び買入手形利息	33	65
預け金利息	0	0
その他の受入利息	62	42
役務取引等収益	6,782	7,035
その他業務収益	8,755	8,220
その他経常収益	2,015	775
経常費用	39,155	39,174
資金調達費用	3,554	2,821
預金利息	2,379	1,492
譲渡性預金利息	205	173
コールマネー利息及び売渡手形利息	13	4
借用金利息	349	359
社債利息	231	258
その他の支払利息	375	532
役務取引等費用	1,797	1,712
その他業務費用	5,689	5,133
営業経費	24,510	25,490
その他経常費用	3,604	4,016
貸倒引当金繰入額	2,323	—
その他の経常費用	1,280	4,016
経常利益	9,603	7,963
特別利益	791	2,384
固定資産処分益	4	8
貸倒引当金戻入益	—	2,092
償却債権取立益	724	262
投資損失引当金戻入益	10	20
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	51	—
特別損失	550	230
固定資産処分損	282	59
減損損失	267	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	123
税金等調整前当期純利益	9,844	10,117
法人税、住民税及び事業税	297	571
法人税等調整額	355	1,885
法人税等合計	653	2,457
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,660
少数株主利益	414	992
当期純利益	8,776	6,667

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,660
その他の包括利益	—	△668
その他有価証券評価差額金	—	△670
繰延ヘッジ損益	—	2
包括利益	—	6,991
親会社株主に係る包括利益	—	5,997
少数株主に係る包括利益	—	994

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,662	14,697
当期変動額		
新株の発行	4,034	—
当期変動額合計	4,034	—
当期末残高	14,697	14,697
資本剰余金		
前期末残高	4,761	8,795
当期変動額		
新株の発行	4,034	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	4,034	△0
当期末残高	8,795	8,795
利益剰余金		
前期末残高	47,464	55,631
当期変動額		
剰余金の配当	△879	△1,056
当期純利益	8,776	6,667
土地再評価差額金の取崩	269	28
当期変動額合計	8,166	5,639
当期末残高	55,631	61,271
自己株式		
前期末残高	△71	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△76	△77
株主資本合計		
前期末残高	62,817	79,047
当期変動額		
新株の発行	8,068	—
剰余金の配当	△879	△1,056
当期純利益	8,776	6,667
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	269	28
当期変動額合計	16,229	5,638
当期末残高	79,047	84,685

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,516	4,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,382	△672
当期変動額合計	10,382	△672
当期末残高	4,865	4,193
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	2
当期変動額合計	13	2
当期末残高	△2	—
土地再評価差額金		
前期末残高	2,871	2,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	△28
当期変動額合計	△269	△28
当期末残高	2,602	2,573
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,661	7,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,126	△698
当期変動額合計	10,126	△698
当期末残高	7,465	6,766
少数株主持分		
前期末残高	2,847	3,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	990
当期変動額合計	413	990
当期末残高	3,260	4,251
純資産合計		
前期末残高	63,004	89,774
当期変動額		
新株の発行	8,068	—
剰余金の配当	△879	△1,056
当期純利益	8,776	6,667
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	269	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,540	291
当期変動額合計	26,770	5,929
当期末残高	89,774	95,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,844	10,117
減価償却費	2,601	2,527
減損損失	267	48
貸倒引当金の増減(△)	△33	△2,878
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	165	164
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	63
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△109	△14
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	109	17
資金運用収益	△31,205	△31,106
資金調達費用	3,554	2,821
有価証券関係損益(△)	△2,399	1,521
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△20	△11
為替差損益(△は益)	△3	2
固定資産処分損益(△は益)	278	50
貸出金の純増(△)減	7,880	△90,095
預金の純増減(△)	79,036	3,220
譲渡性預金の純増減(△)	16,509	40,869
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△803	80,057
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	14	18
コールローン等の純増(△)減	△60,657	31,343
コールマネー等の純増減(△)	△25,038	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△307	△31
外国為替(負債)の純増減(△)	23	44
資金運用による収入	31,672	31,455
資金調達による支出	△3,417	△3,077
その他	4,680	△2,273
小計	32,669	74,833
法人税等の支払額	△439	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,229	74,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△188,112	△224,420
有価証券の売却による収入	51,857	83,948
有価証券の償還による収入	92,532	65,017
金銭の信託の減少による収入	20	11
有形固定資産の取得による支出	△1,847	△1,551
有形固定資産の売却による収入	166	33
無形固定資産の取得による支出	△1,751	△2,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,134	△79,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	12,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△15,000
劣後特約付借入れによる収入	2,000	—
株式の発行による収入	8,068	—
配当金の支払額	△879	△1,056
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△6	△1
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,179	△4,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,722	△9,260
現金及び現金同等物の期首残高	41,370	35,647
現金及び現金同等物の期末残高	35,647	26,387

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 2社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合
宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

みやぎんベンチャー企業育成1号投資事業有限責任組合
宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年
動 産 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,532百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

連結子会社は、ヘッジ取引を行っておりません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当連結会計年度）

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は126百万円それぞれ減少しております。

(8) 表示方法の変更（当連結会計年度）

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 追加情報（当連結会計年度）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金465百万円が含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,309百万円、延滞債権額は29,906百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,837百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 35,053 百万円であります。

なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 9,022 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預 け 金	39 百万円
有 価 証 券	164,192 百万円
リース投資資産	3,992 百万円
そ の 他 資 産	261 百万円

担保資産に対応する債務

預 金	2,708 百万円
借 用 金	91,877 百万円

なお、上記のリース投資資産 3,992 百万円は、利息相当額を含んでおります。

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として有価証券 49,109 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は 229 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、319,813 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 318,413 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,698 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 29,906 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 749 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 10,000 百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債 12,000 百万円であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 387 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、株式等売却損 1,790 百万円、株式等償却 1,325 百万円及び貸出金償却 547 百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
 - その他の包括利益 10,398百万円
 - その他有価証券評価差額金 10,384百万円
 - 繰延ヘッジ損益 13百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
 - 包括利益 19,590百万円
 - 親会社株主に係る包括利益 19,172百万円
 - 少数株主に係る包括利益 417百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	176,334	—	—	176,334	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	176,334	—	—	176,334	
自己株式					
普通株式	187	8	1	194	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合 計	187	8	1	194	

- (注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 8千株
2. 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増しによる減少 1千株

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	528百万円	3円00銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年 11月10日 取締役会	普通株式	528百万円	3円00銭	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日
合 計		1,056百万円			

平成23年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 528百万円
- ② 1株当たり配当額 3円00銭
- ③ 基準日 平成23年3月31日
- ④ 効力発生日 平成23年6月29日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	26,605
当座預け金	△129
普通預け金	△16
定期預け金	△50
その他預け金	△21
現金及び現金同等物	26,387

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,230	5,607	921	48,758	—	48,758
(2) セグメント間の内部経常収益	133	473	11	618	(618)	—
計	42,364	6,080	932	49,377	(618)	48,758
経常費用	33,451	5,679	639	39,770	(615)	39,155
経常利益	8,912	401	292	9,606	(2)	9,603
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,944,041	12,302	5,058	1,961,402	(10,651)	1,950,750
減価償却費	2,320	267	13	2,601	—	2,601
減損損失	267	—	—	267	—	267
資本的支出	3,584	408	13	4,005	—	4,005

注 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分：① 銀行業… 銀行業務 ② リース業… リース業務 ③ その他事業… 信用保証業務等

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社8社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社4社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	40,882	5,307	46,190	948	47,138	—	47,138
セグメント間の内部経常収益	112	411	524	10	535	△535	—
計	40,995	5,719	46,714	958	47,673	△535	47,138
セグメント利益	7,062	420	7,482	484	7,966	△2	7,963
セグメント資産	2,067,370	12,155	2,079,526	5,541	2,085,067	△9,800	2,075,267
その他の項目							
減価償却費	2,252	262	2,514	12	2,527	—	2,527
資金運用収益	31,056	10	31,066	117	31,184	△77	31,106
資金調達費用	2,817	104	2,921	21	2,943	△124	2,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,720	276	5,996	5	6,002	—	6,002

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△9,800百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△77百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△124百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	319	325	6
	そ の 他	—	—	—
	小 計	319	325	6
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	2,268	2,266	△2
	小 計	2,268	2,266	△2
合 計		2,587	2,591	3

3. その他有価証券 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株 式	17,457	13,486	3,971
	債 券	465,136	456,602	8,533
	国 債	256,906	251,966	4,940
	地 方 債	87,053	84,893	2,159
	社 債	121,176	119,743	1,433
	そ の 他	13,560	13,482	77
	小 計	496,154	483,571	12,582
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株 式	17,195	20,703	△3,508
	債 券	82,062	82,560	△498
	国 債	25,317	25,436	△118
	地 方 債	18,682	18,796	△113
	社 債	38,062	38,328	△265
	そ の 他	11,252	11,622	△370
	小 計	110,510	114,887	△4,376
合 計		606,665	598,458	8,206

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株 式	16,169	1,550	74
債 券	30,932	499	—
国 債	28,879	445	—
地 方 債	—	—	—
社 債	2,053	53	—
そ の 他	4,755	1,441	305
合 計	51,857	3,490	379

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当連結会計年度における減損処理額は、80 百万円 (うち、株式 80 百万円) であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて 30%以上下落した場合であります。

(追加情報)

従来、その他有価証券で時価のあるものについて、種類にかかわらず、時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合については、原則として、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、当連結会計年度より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、世界的な金融危機により、株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 451 百万円増加しております。

II 当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	167	169	2
	そ の 他	1,402	1,409	7
	小 計	1,569	1,578	9
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		1,569	1,578	9

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	11,583	8,504	3,078
	債 券	512,059	503,014	9,044
	国 債	265,295	260,104	5,190
	地 方 債	117,231	114,661	2,570
	社 債	129,532	128,248	1,283
	そ の 他	7,243	7,199	43
	小 計	530,885	518,719	12,166
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	17,638	21,191	△3,553
	債 券	118,347	119,593	△1,245
	国 債	53,341	54,076	△734
	地 方 債	5,523	5,611	△88
	社 債	59,482	59,905	△422
	そ の 他	12,122	12,432	△309
	小 計	148,108	153,216	△5,108
合 計		678,994	671,936	7,058

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株 式	5,301	180	1,785
債 券	76,435	1,678	10
国 債	64,642	1,550	10
地 方 債	—	—	—
社 債	11,792	128	—
そ の 他	2,212	100	4
合 計	83,948	1,959	1,801

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,325百万円（うち、株式1,325百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合であります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	自 平成 23 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	円	491.14	519.20	519.20	519.20
1株当たり当期純利益金額	円	56.62	37.85	37.85	37.85

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成 22 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 平成 23 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	89,774	95,703
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,260	4,251
うち少数株主持分	百万円	3,260	4,251
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	86,513	91,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	176,146	176,139

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,776	6,667
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,776	6,667
普通株式の期中平均株式数	千株	154,979	176,144

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,805	26,531
現金	22,147	19,782
預け金	13,658	6,749
コールローン	62,046	31,351
買入金銭債権	2,268	1,402
商品有価証券	38	4
商品国債	26	—
商品地方債	11	4
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	608,262	680,424
国債	281,213	317,624
地方債	105,736	122,755
社債	159,528	189,182
株式	35,327	30,083
その他の証券	26,457	20,779
貸出金	1,199,346	1,287,422
割引手形	10,352	9,017
手形貸付	65,135	57,327
証書貸付	1,018,666	1,107,941
当座貸越	105,191	113,135
外国為替	1,261	1,244
外国他店預け	1,215	1,217
買入外国為替	28	3
取立外国為替	18	23
その他資産	6,920	8,694
前払費用	22	31
未収収益	3,045	3,207
金融派生商品	—	10
その他の資産	3,852	5,445
有形固定資産	23,624	23,433
建物	7,315	7,665
土地	13,979	13,896
リース資産	618	479
建設仮勘定	220	—
その他の有形固定資産	1,490	1,393
無形固定資産	2,665	4,745
ソフトウェア	1,250	4,684
その他の無形固定資産	1,415	60
繰延税金資産	15,709	14,304
支払承諾見返	4,469	3,922
貸倒引当金	△20,602	△18,322
投資損失引当金	△83	△62
資産の部合計	1,943,733	2,067,098

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	1,714,403	1,717,198
当座預金	34,497	31,834
普通預金	999,036	1,047,084
貯蓄預金	22,204	21,108
通知預金	731	4,820
定期預金	625,640	584,474
定期積金	3,602	2,976
その他の預金	28,691	24,899
譲渡性預金	84,119	124,989
コールマネー	—	—
借入金	20,379	100,475
借入金	20,379	100,475
外国為替	37	79
売渡外国為替	23	72
未払外国為替	13	6
社債	15,000	12,000
その他負債	7,839	5,834
未決済為替借	57	35
未払法人税等	70	204
未払費用	2,865	2,562
前受収益	1,051	1,036
給付補てん備金	3	3
金融派生商品	2,537	426
リース債務	647	512
資産除去債務	—	111
その他の負債	604	940
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	7,102	7,263
役員退職慰労引当金	501	571
睡眠預金払戻損失引当金	200	185
偶発損失引当金	214	231
再評価に係る繰延税金負債	3,375	3,352
支払承諾	4,469	3,922
負債の部合計	1,857,662	1,976,123

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,794
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	23	23
利益剰余金	55,189	60,794
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	48,715	54,320
別途積立金	39,101	47,101
繰越利益剰余金	9,614	7,219
自己株式	△76	△77
株主資本合計	78,605	84,208
その他有価証券評価差額金	4,865	4,193
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	2,602	2,573
評価・換算差額等合計	7,465	6,766
純資産の部合計	86,071	90,975
負債及び純資産の部合計	1,943,733	2,067,098

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	42,115	40,684
資金運用収益	31,139	31,056
貸出金利息	24,402	23,776
有価証券利息配当金	6,641	7,171
コールローン利息	33	65
預け金利息	0	0
その他の受入利息	62	42
役務取引等収益	6,803	7,054
受入為替手数料	2,350	2,241
その他の役務収益	4,452	4,812
その他業務収益	2,115	1,761
外国為替売買益	56	73
商品有価証券売却益	8	9
国債等債券売却益	1,554	1,678
金融派生商品収益	496	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,056	812
株式等売却益	1,550	280
金銭の信託運用益	34	11
その他の経常収益	471	520
経常費用	33,252	33,711
資金調達費用	3,544	2,815
預金利息	2,383	1,495
譲渡性預金利息	205	173
コールマネー利息	13	4
借用金利息	289	307
社債利息	231	258
金利スワップ支払利息	373	531
その他の支払利息	48	43
役務取引等費用	1,797	1,712
支払為替手数料	446	434
その他の役務費用	1,350	1,278
その他業務費用	550	506
国債等債券売却損	—	10
国債等債券償還損	414	233
国債等債券償却	136	120
金融派生商品費用	—	140
その他の業務費用	—	0
営業経費	23,746	24,667
その他経常費用	3,614	4,009
貸倒引当金繰入額	2,351	—
貸出金償却	818	545
株式等売却損	74	1,790
株式等償却	80	1,325
金銭の信託運用損	14	—
その他の経常費用	275	347
経常利益	8,862	6,973

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
特別利益	791	1,878
固定資産処分益	4	8
貸倒引当金戻入益	—	1,587
償却債権取立益	724	262
投資損失引当金戻入益	10	20
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	51	—
特別損失	526	230
固定資産処分損	258	58
減損損失	267	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	123
税引前当期純利益	9,127	8,620
法人税、住民税及び事業税	39	127
法人税等調整額	335	1,860
法人税等合計	374	1,988
当期純利益	8,753	6,632

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,662	14,697
当期変動額		
新株の発行	4,034	—
当期変動額合計	4,034	—
当期末残高	14,697	14,697
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,737	8,771
当期変動額		
新株の発行	4,034	—
当期変動額合計	4,034	—
当期末残高	8,771	8,771
その他資本剰余金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	4,761	8,795
当期変動額		
新株の発行	4,034	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	4,034	△0
当期末残高	8,795	8,794
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,473	6,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,473	6,473
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	61,801	39,101
当期変動額		
別途積立金の積立	—	8,000
別途積立金の取崩	△22,700	—
当期変動額合計	△22,700	8,000
当期末残高	39,101	47,101
繰越利益剰余金		
前期末残高	△21,228	9,614
当期変動額		
剰余金の配当	△879	△1,056
別途積立金の積立	—	△8,000
別途積立金の取崩	22,700	—
当期純利益	8,753	6,632
土地再評価差額金の取崩	269	28
当期変動額合計	30,843	△2,395
当期末残高	9,614	7,219

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	47,046	55,189
当期変動額		
剰余金の配当	△879	△1,056
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	8,753	6,632
土地再評価差額金の取崩	269	28
当期変動額合計	8,143	5,604
当期末残高	55,189	60,794
自己株式		
前期末残高	△71	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△76	△77
株主資本合計		
前期末残高	62,398	78,605
当期変動額		
新株の発行	8,068	—
剰余金の配当	△879	△1,056
当期純利益	8,753	6,632
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	269	28
当期変動額合計	16,206	5,602
当期末残高	78,605	84,208

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,516	4,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,382	△672
当期変動額合計	10,382	△672
当期末残高	4,865	4,193
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	2
当期変動額合計	13	2
当期末残高	△2	—
土地再評価差額金		
前期末残高	2,871	2,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	△28
当期変動額合計	△269	△28
当期末残高	2,602	2,573
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,661	7,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,126	△698
当期変動額合計	10,126	△698
当期末残高	7,465	6,766
純資産合計		
前期末残高	59,737	86,071
当期変動額		
新株の発行	8,068	—
剰余金の配当	△879	△1,056
当期純利益	8,753	6,632
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	269	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,126	△698
当期変動額合計	26,333	4,904
当期末残高	86,071	90,975

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員異動

(平成23年6月28日付)

1. 役員異動

(1) 新任取締役候補

取締役	うめざき ゆういち 梅崎 裕一	(現 人事部長兼品質向上推進室長)
-----	--------------------	-------------------

取締役	はらぐち てつじ 原口 哲二	(現 大淀支店長)
-----	-------------------	-----------

(2) 退任予定取締役

常務取締役	おおもり かずひと 大森 一仁	宮銀ビジネスサービス株式会社の 代表取締役社長に就任予定
-------	--------------------	---------------------------------

(3) 新任監査役候補

該当ございません。

(4) 退任予定監査役

該当ございません。

(5) 昇格予定取締役

該当ございません。

新任取締役候補略歴

うめざき ゆういち
梅崎 裕一

(人事部長兼品質向上推進室長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 31 年 8 月 12 日	
学 歴	昭和 54 年 3 月	大分大学経済学部卒業
職 歴	昭和 54 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 8 年 6 月	〃 人事部調査役
	平成 12 年 6 月	〃 土々呂支店長
	平成 12 年 9 月	〃 土々呂支店長兼 一ヶ岡支店長
	平成 14 年 7 月	〃 土々呂支店長
	平成 14 年 10 月	〃 審査部審査役
	平成 18 年 4 月	〃 都城北支店長
	平成 20 年 6 月	〃 監査部長
	平成 21 年 6 月	〃 人事部長
	平成 23 年 4 月	〃 人事部長兼 品質向上推進室長 現在に至る

はらぐち てつじ
原口 哲二

(大淀支店長)

宮崎県出身

生年月日	昭和 31 年 8 月 13 日	
学 歴	昭和 54 年 3 月	愛媛大学法文学部卒業
職 歴	昭和 54 年 4 月	宮崎銀行入行
	平成 8 年 6 月	〃 東京事務所調査役
	平成 9 年 1 月	〃 日向支店調査役
	平成 9 年 10 月	〃 日向支店副長
	平成 13 年 4 月	〃 谷頭支店長
	平成 15 年 4 月	〃 門川支店長
	平成 18 年 4 月	〃 営業統括部営業店指導役
	平成 18 年 6 月	〃 営業統括部主任調査役
	平成 20 年 6 月	〃 西都支店長
	平成 22 年 6 月	〃 大淀支店長 現在に至る

以 上